

平成26年3定 予算特別委員会(部審査) 開催状況

開催年月日 平成26年9月30日

質問者 民主党・道民連合 高橋 亨委員

担当部課 総合政策部交通政策局交通企画課・新幹線推進室

質問要旨	答弁要旨
<p>一 北海道新幹線について</p> <p>(一)新幹線の交流人口等について</p> <p>1 交流人口等の調査について</p> <p>第2回定例会予算特別委員会において、私が指摘しました北海道新幹線の交流人口について、このほど、具体的な調査が行われることになったようですが、どのような手法でいつ頃までに明らかになるのかお聞きします。</p> <p>今、お話がございましたけれども、当初、9,500人というのが来る人数だと思いがちなんです、しかし、交流人口ですから、単純に割ってその半分、こちらから行く方もいらっしゃるんで、それらのことが様々な計画のもとになる訳ですから、前回指摘させていただきまして、早急にこれらを調べていただいて、様々な計画に資するようにしていただきたいというふうに思うわけでございます。</p> <p>2 新駅からの二次交通について</p> <p>次に、過日、函館市議会の北海道新幹線新函館北斗駅開業に関する調査特別委員会、この調査が行われたわけでございますけれども、この中でですね、JR北海道が、これも道がお聞きになっているかどうかわかりませんが、新幹線定員731名の場合であっても函館駅までアクセス列車に乗り継ぐ客は約240人というふうに想定しているということでございます。この場合、他の二次交通も含めてどのように想定をされているのかをお聞きしたいと思います。</p> <p>2-再 アクセス列車の利用について</p> <p>アクセス列車が240名ということになると、後は団体客、それから地元客ということなんです、団体客がバスを使って、地元客がマイカーを使ってというふうに想定されているようでございますけれども、この想定の中でアクセス列車が3両編成となっているわけでございまして、そうなるとJRはこの240名の根拠、そしてアクセス列車3両、他の方々は団体客がバス、そして一般の個人客・地元客がマイカーという根拠はどこにあるのでしょうか。</p>	<p>(新幹線推進室参事)</p> <p>新幹線の交流人口等の調査などについてでございますが、平成15年度に北海道経済連合会が公表した調査結果によると、新幹線の新函館北斗駅の利用者数は、1日9,500人と推計されておりますが、これは新駅での往来数でありますことから、「北海道新幹線開業戦略推進会議」では新幹線開業後の二次交通ネットワークの充実などに向けた取組を促進するため、その内訳をはじめ、新駅から次の目的地や移動手段の利用意向などにつきまして、調査を行うこととしたところでございます。</p> <p>調査は、現在、過去3年以内に函館駅や函館空港などを利用して、北海道と本州を往来した方2,000人を対象といたしまして、インターネットを活用して実施しているところでございまして、可能な限り早期に、調査結果を地域の交通事業者や経済団体、市町村等に提供できるよう、とりまとめを急ぐこととしております。</p> <p>(交通ネットワーク担当課長)</p> <p>新函館北斗駅からの二次交通についてであります、新幹線を利用して来道する方々が、新函館北斗駅からのような交通機関を利用してどこへ向かうのかといった二次交通の利用形態についてただ今ご答弁させていただいた調査を行っているところでありまして、道では、早急に、今後調査結果を取りまとめた上で、新幹線を利用する方々がJRのほか、バスやレンタカー、航空機などによって、それぞれの目的地へ円滑に移動できるよう官民連携して、具体的な人の流れを想定した二次交通ネットワークの整備に向けた検討を加速してまいりたいと考えております。</p> <p>(交通ネットワーク担当課長)</p> <p>アクセス列車の利用についてでございますが、JR北海道からは具体的に利用人数の想定人数は示されておりません。私どもとしましては、先ほど申し上げました調査結果に基づきまして、今後利用形態を想定した二次交通の整備について検討して参りたいと考えているところでございます。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>だとすると、早くJRからそのことをお聞きしなければいけないんじゃないですかね。もう240人というのは公表して言っているわけです。そうすると他はどういうふうにしていくのかということも含めて、一方で、函館の方ではそのことをJR北海道とやっていて、道の方はそのことを知らないということにはならんというふうに思うわけですから、そこはちゃんときちっとJR北海道とやり取りしていただいて、改めて二次交通の対策といえますか、対応をどうするのかをきちんとしていただかなければいけないと思うわけでございますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。</p> <p>3 運行計画について 新青森～新函館北斗間を運行する新幹線のうち、東北新幹線への直通運転を想定した運行体系、運行本数はまだ決まっていないとのことでございますが、すなわち、下り便は東京から直接新函館北斗駅に乗り入れる便もあれば、新青森駅から乗り換える便もあると理解して良いのか、お聞きをしたいと思ひます。</p> <p>3-再 運行計画について 詳しいダイヤは今お話があったように、半年前でなければ出ないと思ひます。しかし、東北新幹線から直接新函館北斗駅に乗り入れるのか、さらに切り離しをするのか、乗換で入ってくるのかということをはじめ、想定されることでしょうし、私たちは今まで直接入ってくるものだとばかり思っていたものですから、そうではないという状況が言葉のニュアンスから窺えるとすれば、これは地元とすると、受け止め方が大分違いますから、これもきちっと把握しておくべきではないかと思ひますが、いかがですか。</p> <p>先ほども申し上げましたけれども、具体的なダイヤがどうなるかというのは、まだ時間が掛かるとは思ひますが、入ってくるというのはどういう形態で入ってくるのかというのをですね、早急に調べていただいて、対応していただかないといかがなものかと思ひますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。</p> <p>4 東京駅までの所要時間について 新函館北斗駅から東京駅までの所要時間を4時間9分と想定してありますが、一部の便については停車駅を工夫をして、3時間台を目指すという求めに対しまして、JR北海道は、「営業主体としての立場から検討に協力する」と、どちらかという消極的な印象を受ける</p>	<p>(新幹線推進室参事) 北海道新幹線の運行計画についてでございますが、東北新幹線へ直行運転する本数はまだ明らかになっておりませんが、JR北海道では、新函館北斗・新青森間を運行する新幹線については、現在、函館・新青森間を運行しております特急列車の1日10往復を上回る列車本数にしたがい考えと承知しております。</p> <p>先行する北陸新幹線の例によりますと、区間ごとの運転本数などを示す運行計画については、開業の約半年前にJR各社からその概要が発表されているところでございますが、沿線自治体や経済団体などからは早期の運行計画の公表を望む声があるところでございまして、道としては、引き続き、JR北海道に対し、できるだけ早期に情報提供が行われるよう働きかけてまいりたいと考えております。</p> <p>(新幹線推進室長) 北海道新幹線の運行計画についてでございますけれども、JR北海道では、今後、東北新幹線の営業主体でありますJR東日本とJR貨物と調整を図った上で、運行計画を決定すると承知しておりまして、現在のところ、その具体的な内容については明らかにされていないというところでございます。</p> <p>いずれにいたしましても、沿線自治体や経済団体などから、早期の運行計画の公表を望む声があるところでございまして、道としては、引き続き、開業戦略推進会議などの場を通じまして、JR北海道に対しまして、できるだけ早期に情報提供が行われるよう働きかけてまいりたいと考えております。</p> <p>(新幹線推進室長) 新函館北斗・東京間の所要時間についてでございますが、委員ご指摘の運行ダイヤにつきましては、新函館北斗・東京間の約8割が東北新幹線の区間でございまして、JR東日本などと調整を図った上で決定する必要があるという考えを示したものと認識してございます。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>わけでございますが、その真意についての認識をお伺いしたいと思います。</p> <p>新幹線はスピードが命でございますから、そういう意味で宣伝効果も上がっていくんだろうと思いますので、その努力をひとつよろしくお願ひしたいと思います。</p> <p>(二)開業までのスケジュールについて 開業まで1年半となりましたが、今後の開業スケジュール、開業イベント、記念事業、市民の意識醸成、観光関連事業者の受け入れ体制などの具体的なスケジュールについてお聞きをしたいと思います。</p> <p>開業にあたっての様々なキャンペーンについては、委員会でもお話をさせていただいておりますけれども、ディスティネーションキャンペーンに今回手を挙げなかったんですね、道はですね。従って、道はそれに勝るとも劣らない開業時のイベントキャンペーンをしていくということに力を注いでいただかなければ、今回のディスティネーションキャンペーンに手を挙げなかったことが後々になって悔いとして残ることになるわけでございますから、そのことも念頭に入れながら、様々なイベント、ディスティネーションキャンペーンに負けたくないという形で取り組んでいただきたいと思います。</p>	<p>道といたしましては、北海道新幹線の開業効果を道内はもとより、東北地域を含めて広域的に波及させ、交流人口の更なる拡大と地域活性化を図るためには、新幹線のメリットである時間短縮効果を最大限発揮させることが重要と考えておりました、今後とも、青森県や関係自治体等と連携を一層密にしながら、国やJR各社に対しまして、新函館北斗・東京間における3時間台の運行の実現について強く働きかけてまいりたいと考えております。</p> <p>(交通企画監) 北海道新幹線の開業に向けた取組などについてでございますが、開業まで1年半を切る中、JR北海道では、社長をトップといたします「北海道新幹線開業準備対策本部」を10月1日付けで設置をいたしまして、今後、新幹線車両の搬入でありますとか走行試験の開始など開業準備を加速するものと、このように承知をしているところでございます。</p> <p>道におきましては、開業に向けた気運を高め、開業効果を最大限に発揮するための様々な取組を官民が連携して一層強力に進めていくこととしております。</p> <p>このため、今年度におきましては、地域資源を生かした滞在型観光地づくりに対して支援を行うなど受け入れ体制の整備でありますとか、「新幹線こども教室」、或いは「ルールウォーク」といった市民意識の醸成、さらには、旅行代理店の招聘や道内外のイベント会場などでのプロモーション活動に取り組んできているところでございまして、今後、10月に東京で行われます「北海道フェアin代々木」をはじめといたしまして、大宮、宇都宮、仙台などの東北新幹線沿線駅、さらには、さっぽろ雪まつり会場などで、PR活動を実施する予定としてございます。</p> <p>また、開業年度でございます来年度におきましても、首都圏や東北地域での大規模なキャンペーンでありますとか、開業前及び開業日当日の記念イベントなど、年間を通じて切れ目のない事業展開に努めまして、着実に開業効果を取り込めるよう進めてまいる考えでございます。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>二 IRについて (一) 検討会議について 1 検討会議の構成について 8月26日に発足した「北海道型IR検討会議」に総合政策部も参加していますが、その意義と、任務についてお聞きをしたいと思います。</p> <p>2 検討会議への参加について どちらかという知事の政策に近いものもあるのでしょうか、そう言う意味からすると、総合政策部の方でその方にしっかりと噛んでいくということかなと思っておりますけれども、IRにはですね、道内3市が手を上げているわけございまして、誘致活動を進めております。 それぞれの地域はですね、地域特性を生かした知事の言う「食と自然をコンセプトにしたIR」について模索されているのだろうと思うわけございまして、釧路市は、アイヌを、そして阿寒湖を中心とした構想を、小樽市は豪華客船が寄港する港と滞在型の観光を中心とした構想を、苫小牧は新千歳空港という利便性を強調した構想をというふうに思っておりますけれども、この度の検討会議に航空局参事が委員として参加し、その担当が新千歳周辺対策ということになっているわけございまして、そうなりますとですね、うがった見方と言いますか、巷間、噂されるのは、千歳インターの利用が当初見込みから少ないことによってですね、新千歳空港に近い地域が有力なのではないかと、さらには、誘客のための空港と利用が芳しくない大型客船の停泊できる苫小牧新港という地の利もあるということございまして、それを考えますと、千歳インターの利用を少し活発化する、そして今言ったようにですね、空・海との連絡が、非常に利便性が良いだとか言うことを考えると、千歳周辺が一番の候補地になるのかなということではございますが、道はどのようにお考えなのか、お聞きしたいと思います。</p> <p>(更問) 今ですね、お考えをお示しになりましたけれども、これは、道として候補地を絞っていくと考えているのか、それとも3市独自の活動をですね見守っていくということになるのか、その辺をはっきりしていただかないと、道の立場はどういう立場なのか、良くわからん、というふうに思っているわけございまして、そしてですね、3市のうち他のところはですね、様々なところが手をあげておりますけれども、絞りきってきているだろうと思っております、しかし、道の場合は相変わらず3市ということになるのですが、これは</p>	<p>〔勝木総務課長〕 検討会議についてでございますが、道では、地域からIRの誘致の要望があったことなどを踏まえ、本道の特長や優位性を活かしたIRの経済波及効果や社会的影響とその対策などについて検討し、北海道型IRについて基本的な考え方を取りまとめることとしていただいております。 このため、関係分野にわたる部局で組織する「北海道型IR検討会議を」立ち上げ、検討調査を進めることとしたところであり、総合政策部は、国際化の推進、社会資本の整備、航空路線や空港機能の整備、地域づくりなどの観点からIRに関連する部局といたしまして、それぞれ所管課がこの会議の構成員として参加しているところでございます。</p> <p>〔北村航空局参事〕 検討会議への参加についてでございますが、現在審議されておりますIR推進法案において、IRは、カジノのみならず国際会議場、ホテル、ショッピングモール、レストラン、さらにはエンターテインメント施設などから成る複合的な観光施設で、国際競争力の高い魅力ある観光地の形成の中核としての機能を備えたものと規定されております。 IRの検討に当たりましては、海外からの直行便により外国人観光客が多数往来する国際拠点空港として、新千歳空港の役割が重要でありますことから、航空局からは、国際航空を担当する参事と、深夜・早朝時間帯の発着枠拡大を担当する周辺対策担当参事である私が検討会議に参加しているところでございます。</p> <p>〔阿部新千歳空港周辺対策担当局長〕 検討会議についてでございますが、道といたしましては、国内外から本道への空の玄関口である新千歳空港を国際拠点空港として更に機能強化を行う必要があると考えております。 いずれにいたしましても、北海道型IRの検討に当たりましては、国際拠点空港である新千歳空港の役割について、今後とも検討してまいりたいと考えております。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>絞ると、いつごろまでに候補地をですね、整理をしていこうとお考えなのか、お聞きをしたいと思います。</p> <p>(更問) 聞いているのはですね、3市それぞれが手をあげたままにするのか、道は其中でどういう役割を示すのか、3市を絞っていく、そういう中間的なところに入っていくのか、更には、そうだとすれば、いつごろまでにですね、この絞り込みをしていくのかというふうに聞いたのですね、新千歳空港の利用の問題ではないです。</p> <p>(指摘) 私の聞いているところに直接お答えにならないですから、それはそれで、また別の機会にお聞きをしたいというふうに思います。</p> <p>3 カジノ誘致とまちづくりについて カジノ誘致に関わる懸念が地域に及ぼす影響、これはこの予算特別委員会でも、道警にもお聞きしましたし、環境生活部にもお聞きをさせていただきました。まさしく「まちづくり」を進めるに当たって、カジノ誘致をどのような観点で捉えていくということをお考えなのかをお聞きをしたいと思います。</p> <p>経済的なものも含めて、プラスのことばかり見られているようですけれども、マイナスの影響が非常に大きいというふうにずっと思っていますし、このことについて、先ほども言ったように、賭博に関わっての刑法185条に関しての問題、青少年育成条例の問題、これらも含めてそれぞれの部局にお話をお聞きをしたと思っています。</p> <p>プラスの分をかき消すくらいマイナスの分が多い、その中でどうやってまちづくりをしていくのかということをお聞きをしているわけございまして、先ほどお話しをお聞きしております、道の役割と、今のまちづくりに対する問題も、すっかりと私のわかるような答弁になってございませぬので、これは知事総括でお話をさせていただきたいと思っておりますので、よろしくお取り計らいをお願いをしたいと思います。</p>	<p>【柴田総合政策部長】 IRに関する今後の検討のあり方についてでございますが、道といたしましては、IR推進法案の審議状況、更には、社会的影響への対策など、国の動向を注視しながら、今後、北海道型IRの検討を進めてまいりたいと考えております。</p> <p>【飛田地域づくり支援局長】 IRと地域づくりについてでございますが、IRにつきましましては、複合的な観光施設とされておりまして、地域経済の活性化、あるいは雇用の創出といった効果が期待されているものと認識をいたしております。</p> <p>道といたしましては、これまでIRにつきましましての地域の取組を地域振興施策により支援してまいりましたところでございまして、一方で、懸念されております治安の悪化やギャンブル依存症などの社会的な影響への対応策に関しまして、海外の事例を含めて調査を行っているところでございまして、IR誘致を表明しておられる三市が、住民の方々の理解を得ながら検討を進められるよう、調査結果や国における検討状況などに関しまして、情報提供を行いますとともに引き続き地域の主体的な取組を支援してまいりたいと、このように考えております。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>三 人口問題について (一) 過去の人口減少対策について 1 これまでの人口減少対策の取組について 人口問題はですね、これまで様々な切り口から取り組まれてきたものだと思うわけでございます。残念ながらその効果は目に見えるほどのものではなかったと思っております。</p> <p>知事は、自ら本部長となってこの問題に取り組む組織として「人口減少問題対策本部」を庁内に設置いたしました。そして、課題を洗い出す庁内ワーキングチームや、地域づくり連携会議での意見交換やアンケート調査、有識者会議などで総合的に指針を取りまとめることとしておりますが、まずは、これまで各部が取り組んできた様々な計画や施策について検証がなされなければならぬと思っておりますが、検証についてのお考えをお聞きしたいと思います。</p> <p>【再質問】 1 これまでの人口減少対策の取組について 人口問題というのは時間のかかる問題だと思っておりますし、この問題についても道も取り組んできたはずですが、それぞれ縦割りかもしれません。それぞれの部局で、関係するところ、人口問題、少子化対策含めてやってきたと思っておりますが、どう検証なされてきたのかと。これは今までも、庁内に「北海道地域づくり推進本部」を庁内横断的な組織として作ってまいりました。さらには「北海道少子化対策推進本部」も、これも横断的な組織として作ってきたわけですね。で今また対策本部を作るんですよ。なんかよくわかんないですね。今までのじゃあこの対策本部はどういう役目を果たしてどういうことができなかつたのか、結果的に、それぞれの部局がやってきたそれぞれの計画が、どのようなことが実現できて、そして、できなかったのか、そのことがない限りですね、新たなものを作っても全く以前と同じものに、ただ名前を変える、箱を変えるだけの話になっていくのではないかと危惧をするわけですね。まずは検証あるべきだと思いますが、検証について再度、もう一度お聞きしたいと思います。</p>	<p>【佐々木政策局参事】 これまでの人口減少対策についてでございますが、道においては、これまで、地域における産業振興や医療の確保、安心して子どもを生み育てることができる環境づくり、さらには、移住・定住や過疎・集落対策の推進など、人口減少に対し、様々な取組を進めてきたところでございます。</p> <p>こうした中、出生率については、近年回復傾向にあるものの、若年女性の人口減少により、出生数自体が減少するとともに、首都圏への人口流出に歯止めがかからないことから、全国を上回るスピードで人口減少や高齢化が進み、地域経済や道民生活などへの影響が懸念されており、人口減少の進行の緩和などに向けた施策の充実が必要であると認識しているところでございます。</p> <p>このため、道では、人口減少問題への対応の検討に当たりまして、関連する施策のこれまでの取組を踏まえながら、今後対応が必要となる課題等について、庁内ワーキングチームなどを通じて情報共有を図るとともに、出生率が高い市町村や、若年女性の人口減少率が小さいと推計されている市町村の要因分析を行うなど、効果的な取組のあり方について課題の整理を進めてきているところでございます。</p> <p>また、市町村長が参加する地域づくり連携会議においても、例えば、少子化対策においては、出産支援や補助よりも、子育てしやすい環境づくりが求められているなど地域の声を伺っているところであり、さらに、有識者会議などにおけるご議論も踏まえながら、関連する計画や施策の見直しや検討を行い、総合的な取組指針を取りまとめている考えでございます。</p> <p>【小野塚政策局長】 関連施策の検証等についてでございますが、道におきましては、これまで、少子化対策をはじめ、人口減少問題に対する様々な施策について、それぞれ対策本部を設置するなどいたしまして取り組みを進めてきたところでございますが、本道の合計特殊出生率は、直近の平成25年で1.28と、前年を上回っておりますものの、依然として全国平均の1.43を大きく下回って推移をしております。また、道外への人口流出につきましても、平成24年に7,500人、25年には9,100人と大幅な転出超過の状況が続いているなど、全国を上回るスピードで人口減少が進行しておりますことから、更なる施策の充実が必要であるというふうに認識しているところでございます。</p> <p>このため、今後につきましても、地域づくり連携会議における地域の声、あるいは有識者会議におけるご意見なども踏まえ、また、道内の特徴的な地域に関する分析も行いながら、関連する施策の見直しや検討を行いまして、総合的な取組指針を取りまとめている考えでございます。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>2 人口減少問題の対策本部について</p> <p>これはですね、創成会議が2040年の人口推計を出してきてにわかに、道が、これらの問題について新たに様々な検討会議や庁内横断的な本部を作ることになったと私は思うわけです。先ほどからお話しているように以前からずっとこの問題については取り組んできていますが、全くといっていいほど効果がなかったというのが今の現状を表していると思っているんですけども、しかしながらそのところは、あまり検証はなされてこなかったんではないかと思っており、これは私どもも非常に責任のあるところだと思っております。道議会の中にですね、特別委員会までも設置して、「少子・高齢社会対策特別委員会」も作りますし、その前もですね、同じく少子化対策の特別委員会も作ってきて、ずっと議論をしてきていますが、したがってこのずっと長い歴史の中で色々議論してきてますけれども、結果的に功を奏していないという状況でございます。新たな計画、各部から出されてきたものに対して期待をしながら、私たちも応援してきたつもりでございますけれども、決してそういう状況にはなっていないかというのが今の状況というふうに思います。</p> <p>そういう意味からすると、改めてこの対策本部を作って、色んな方から声を聞いて何をやるのかと。今までも色んな方から声を聞いてやってきたんではないかというふうに思うわけでございますが、どうもですね、果たしてこのきちっと検証がなされてきたかということになると、まだ検証の途中というような印象を受けざるを得ないと思うわけでございます。</p> <p>様々なファクターがあるんだろうと思っておりますけれども、未婚化は、結婚にその意義を見いだせない世代の価値観だろうと思っておりますし、晩婚化は仕事への興味があるか、さらには出会いの場の減少、子育て相談や保育環境が整っていないことや、放課後対策の未整備、地方における教育機関の撤退、都市部への進学、労働環境、所得の格差など就業環境の劣化、産業の衰退などをどのように解決をしていくのかということについて、実効性、実現性のあるトータルプランが必要だと思うわけでございますが、新たな対策本部はどのような手法で、これらを押し進めていくのかお伺いをしたいと思います。</p> <p>3 方向性を出すタイミングの時期について</p> <p>知事は、7月29日來年度予算の概算要求に向けた自民党さんの会合に出席したようでございまして、その時に、町村元官房長官から「道の対策はあまりぱっとしたものが無い」と苦言を呈されました。記者団に対しましては、「しかるべきタイミングに方向性を出す」と強調されたと報道されておりますが、あれから2ヶ月が経ったわけでございますが、タイミングの時期は何時なのかお聞きしたいと思います。</p>	<p>【佐々木政策局参事】</p> <p>人口減少問題の対策の推進についてでございますが、道が、本年度、策定することとしている人口減少問題に対する総合的な取組指針の取りまとめと推進に当たりましては、関連する施策が多岐にわたることから、全庁を挙げた対応が必要と考えているところでございます。</p> <p>このため、今後、知事をトップとする全庁横断的な対策本部を設置し、少子化・子育て対策、経済・雇用対策、生活・定住環境づくりなど、人口減少に対応する課題を踏まえ、道政全般を見直すという視点から、全庁の意識を更に高め、持続可能な地域社会の実現に向けて必要な対策を総合的に検討し、取りまとめるとともに、その推進に当たりまして、取組が急がれるものについては、来年度より速やかに実施し、中長期的な取組が求められるものについては、各分野における計画や総合計画などに反映させるなど、地域の実情に応じ、計画的な推進に努めてまいります。</p> <p>【小野塚政策局長】</p> <p>対策の方向性についてでございますが、道では、人口減少問題に関し、これまで、その現状・課題や対応の方向などにつきまして、市町村長が参加する地域づくり連携会議や、学識経験者、地域づくりの実践者等からなる有識者会議などにおきまして、意見交換を行ってきたところでございます。</p> <p>今後も、市町村はもとより、経済・産業団体の方々などから幅広くご意見を伺いますとともに、有識者会議でのご議論をいただきながら、本年度内に人口減少問題に対する総合的な取組指針を取りまとめ、本道において必要な対策の方向性を示していく考えでございます。</p> <p>また、国におきましては、安倍首相を本部長とする「まち・ひと・しごと創生本部」を設置し、年内にも「長期ビジョン」と「総合戦略」を決定することとされております。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>年度末ということでございますけれども、これはずっと年度末と言っているのでございますけれども、知事が言った「しかるべきタイミング」と、それと意味が違うんじゃないかなど私は受け止めたというのでありまして、でなければ「年度末に」というはずですよ、記者団の方々に。しかし記者の方々には「しかるべきタイミングで」という話をしていくわけでありまして、今お話があったように、年度末ということとは意味合いが違うと私は感じるわけでございます、「しかるべきタイミング」というのはですね、昨日も、北口委員が質問をいたしましたけれども、自治のあり方条例、これも「しかるべき時期に」といいながらも6年以上経っているのでございます、それに対して「しかるべき時期に」というのはどういうふうに受け止めているのかわからないと思うわけでございますから、結局まあ知事の「しかるべきタイミング」は、別に何も思っていないんだということの裏返しだというふうに思うわけでございます。</p> <p>4 人口目標について</p> <p>北海道は、2010年の調査で人口約550万人となっておりますけれども、国立社会保障・人口問題研究所の推計では2040年に419万、日本創成会議では407万となっております。これは、これまでに取り組んできた様々な施策が功を奏していない、この問題にも限界があるということなのかもしれませんけれども、右肩上がりの展望だけでは無く、地に足の着いた対策も必要だと考えるわけでございます。</p> <p>今後どう考えても今の人口を維持していくことは難しいと思っております。その中において北海道のあり方を考えていく必要もあるものと思っております。</p> <p>道は、将来の道内の人口目標を何処に置いているのかお聞きをしたいと思います。</p> <p>【指摘】</p> <p>今、部長からお話がありましたけれども、これはいずれ様々な手段を講じ、施策を講じて、この人口減少に歯止めをかけていくといってもですね、どこまでいかわからない、という状況ですね。</p> <p>一定程度、今回もですね、この対策本部で作る様々な施策は、どういうところに目標を置いていくのか、というのがなければ、それぞれの施策ひとつひとつに進捗だとか、ローリングだとかというのができない。これは今までも、それぞれの施策、各部の縦の施策、それから横の横断的な本部がありましたけれども、そこでも、結果的に今</p>	<p>けれども、道といたしましては、広域分散型で農山漁村が多いなどといった本道の実情を踏まえた地域づくりに向け、国の施策を効果的に活用できるよう、地域特性に配慮した施策の展開について、様々な機会を通じ、国に積極的に求めてまいりたいと考えております。</p> <p>【柴田総合政策部長】</p> <p>人口減少問題への対応についてでございますが、本道におきましては、急速に進行する人口減少・少子高齢化に歯止めをかけるための効果的な取組を迅速に進めていくことが重要と考えておりますが、一方で、生産年齢人口や年少人口の割合が低いといった人口構造にある中、自然減や社会減に対応し、有効な対策を講じた場合にあっては、その効果が現れるまでには、長い時間を要し、人口の減少傾向が短期間に改善されるものではないものと承知をいたしているところでございます。</p> <p>このため、道といたしましては、中長期的な観点に立って「日本創成会議」などが示す人口減少率が抑制されるよう、出生率の向上に向けた少子化・子育て対策をはじめ、人口流出を緩和するための地域産業の振興や雇用の場の拡大といった人口減少の進行を緩和するための取組を進めるとともに、人口減少により地域に生じる様々な課題に対しましても適切に対応できるよう、総合的な人口減少問題への取組指針を取りまとめたいと考えております。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>の状況であるということはそういうことなんだろうと思うわけでございまして、きちっとした目標をもたなければならないという風を感じるわけですね。そしてその人口の問題で少子化なんです、先ほども申しましたけれども、若い方々がですね、結婚して出産をして教育をして子育てをしてというようなところに、どういう問題があるのかということのを的確にとらまえていかなければならない。将来子どもをたくさん作るというよりも、今の子どもたちが大切にされているのかどうなのかということ、虐待があってネグレクトがあってですよ、学校に行けばいじめがあって、そして子どもの貧困があって教育格差があって、社会に出ればワーキングプアということになって、正社員にもなれない、結婚もできない、こういうような、子どもたちにとって、大切にされていない今の時代、大切にされていない社会をどう変えていくかということが大切なんです。今いる子どもたちが幸せだと思って大切にされなければならない。そのことを見ると若い方々は子どもをつくろうという気持ちになるんですが、自分が子どもを産んでもこの子が幸せになるのか不幸になるのか、そう考えるとですね、自分の子どもが不幸になるというのがわかって子どもをつくる方というのはいらっやらない。これは当たり前の話だと思います。したがって、様々なこれからの計画が大切だと思いますけれども、今いる子どもたちを大切にするという施策をですね、きちっとしていかなければならないと思うわけでございます。そしてまた、先ほどからお話をしておりますように、人口問題、これまでもずっと取り組んでまいりました。結果は全然現れていないということも含めてあります。組織横断的なこともやりました。しかしそれも検証もまだ道半ばということも含めて、人口問題につきまして知事のお考えをお聞きしたいと思いますので、委員長のお取りはかりをよろしくお願いしたいと思います。</p>	

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>四 集団的自衛権に関することについて</p> <p>(一) 自衛隊員について</p> <p>集団的自衛権ということでございます。7月に閣議決定をしたということですね、様々な二枚舌を使いながらですね、今までに至っている訳でございます。</p> <p>戦争に行くということはないと言ってみたり、この地域には限定は無いだと言ってみたり、自衛隊員は血を流さなければならない、アメリカの軍が日本の為に、若い方が血を流すのであれば、「血の同盟」であると。したがって日本の自衛隊員も血を流すべきだというのが、そういう話をしている訳ですね。二枚舌を使っている訳ですね。一方には良いことを言って、一方には違うことを言っている。</p> <p>今回の国連での演説もそうですね、ご存じのとおりだと思いますけれども。この中ではですね、「世界に貢献をする」ですとか、「不戦の誓い」とかと言ってますけれども、日本での演説では、「不戦の誓い」というのは2年連続、その言葉は出していない。そして今、イスラム国へのアメリカの空爆が行われておりますけれども、これに対してアメリカは「集団的自衛権を行使をしている」と言っている訳ですね。「イラクから頼まれた」と。イスラム国を攻撃するのは集団的自衛権だと。このアメリカとの集団的自衛権をですね、今度は具体的な形として、12月にですね、日米防衛協力指針・ガイドラインの中で、この具体的な中身をですね精査をして、関連する法律を来年の統一選挙の後に出していくと。こういうようなことを言っている訳でございますけれども、これらのことも含めてですね、今回のイスラム国への攻撃について集団的自衛権という文言ですね、求められれば断ることはできないんじゃないかと言っている訳ですよ。</p> <p>そういうようなことを考え合わせていきますと、ずっとこの間言っているように、国民に向かって言う言葉と外に向かって国際的な立場で言うことは、全く別のことを言っているというふうを受け止めざるを得ない訳でございます。</p> <p>1 賞じゅつ金について</p> <p>さて、各自治体におきましては、自衛隊員の募集について一定の事務局を担って、協力をしているというところもある訳でございますが、集団的自衛権を行使した場合、これまでのPKOにおいても北海道の自衛隊が派遣されていることからですね、道内に駐屯している身近な自衛隊員が時の政権によって海外に赴き戦死することが想定をされる訳でございます。</p> <p>戦死における賞恤金及び特別弔慰金などについて道としてどのように受け止められているのかお聞きをしたいと思えます。</p> <p>2 自衛隊員の派遣について</p> <p>先ほども申しましたけれども、安倍総理は、ことさらのように「血の同盟」を強調しておりまして、自衛隊員に血を流すことを求めておるわけでございますけれども、戦地に赴いて様々な場面に遭遇して戦死した自衛隊員、これは、どのように扱われるのか検討したということで、イラクPKO派遣の時にですね、当時の先崎一陸幕長は「イラクで隊員が死亡したらどうするか密かに検討したと。隊員の</p>	<p>〔大内政策局参事〕</p> <p>賞じゅつ金などについてでございますが、賞じゅつ金及び特別弔慰金とは、一定の職務に従事する隊員が一身の危険を顧みることなく職務を遂行し、そのために死亡した場合などに弔慰等の意を表するとともに、隊員が平素から安んじてその職務に専念し得るようにする目的から、そのご遺族などに対し授与される制度であり、こうした趣旨に基づいて、設けられているものと認識しているところでございます。</p> <p>〔小野塚政策局長〕</p> <p>自衛隊員の派遣についてでございますが、自衛隊法などに基づき、派遣される隊員は、災害派遣、海上警備行動、国連平和維持活動等の職務に従事され、これまでに任務中にお亡くなりになられた隊員もおられるものと承知をしております。</p> <p>道といたしましては、厳しい環境の下に置かれる隊員やご家族の皆様のことを考えますと、何よりも無事に</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>遺体を首相か最低でも官房長官が現地に赴いて引き取り、防衛省で国葬を行うと。記帳所を設け、国民には哀悼の誠を捧げてもらう。」というふうに話されたということですが、道内から派遣された自衛隊員の死について道はどのように受け止められるのかお聞きをしたいと思えます。</p> <p>3 自衛隊員の追悼について</p> <p>まさしくですね、私どもも同じでございます。無事に帰っていただくということを願う訳でございますけれども、今までのPKOとは全く違う立場でございますね、派遣をされていくということでございます。したがって当然のことながら相手との戦争、撃ち合いをやる訳でございますから、死というのは当然のことながら身近な問題として出てくる訳でございます。</p> <p>それですね、戦死した自衛隊はどうなるのか。家族に遺体を返してそれで終わりなのか、それとも、靖国神社に英霊として祀られるのか、国立千鳥ヶ淵戦没者墓苑なのか、政教分離はどうなっていくのか、遺族の意思は尊重されるのか、合祀を希望されない場合はどうするのか。道としてどのように受け止められているのかお聞きをしたいと思えます。</p> <p>今お答えになったようにですね、ご本人とご遺族の意思に沿う、これは当然、そういうことなんだろうなあというふうに思いますが、国のために戦死をしたということになれば、その扱いは単に遺族の考えだけに止まるのかということもですね、これは危惧するところでございます。</p> <p>まさしくこれからは、今までとは全く違うということを考えていかなければならないということです。</p> <p>4 自衛官募集について</p> <p>これまでの自衛官募集と今後の自衛官募集とは、その募集内容において異質なものになると思う訳でございます。</p> <p>テレビのCMでは、AKBの島崎遙香さんを使って、「大地や空や海のように果てしない夢が広がっています。」と募集をしているようですが、夢と希望に満ちた自衛官をその時に非常に強調している訳ですが、それは現実的ではありません。募集時には、まさしく海外での死をも覚悟する職業であることをきっちり伝えることが必要になってきますが、集団的自衛権行使の閣議決定が今後の自衛官募集に、どのように影響するとお考えなのか、お聞きしたいと思えます。</p> <p>4 自衛官募集について ー 再</p> <p>適切に対応して参るということで、今お話があった訳でございますけれども、影響があるとお考えなのかどうかをお聞きしている訳でございますね。今までの自衛官の募集は、戦争に行くということを前提にはしていなかった。我が国を守る専守防衛ということで、そのことは当然のことながら、自衛隊員の皆さんが常に心の中においてやっておられるし、災害対策についても自らの任務として、今回の御嶽山ところも、これは自衛隊を中心としての救助作業、災害対策をしていると思う訳ですが、そこには留</p>	<p>帰還されることを願うものでございます。</p> <p>〔大内政策局参事〕</p> <p>職務でお亡くなりになった隊員についてでございますが、国及びその機関は、宗教的活動はしてはならないこととされており、また、これまで職務でお亡くなりになった隊員は、関連する規程などに基つきまして、そのお考えやご遺族の意思を尊重した形で、追悼されるものと承知しているところでございます。</p> <p>道といたしましては、ご本人及びご遺族のお考えに沿った対応がなされるべきものと認識しているところでございます。</p> <p>〔出未田市町村課長〕</p> <p>自衛官募集についてでございますが、都道府県及び市町村は、国からの法定受託事務として、自衛官の募集に関する事務の一部を行うこととされております。</p> <p>道におきましては、毎年、北部方面総監部と協議を行い募集期間や採用試験の期日及び会場を告示するなどの自衛官の募集に関する事務を行っているところでございます。</p> <p>自衛官の募集に関する今後の対応につきましては、国から示されていないところでございますが、道といたしましては、今後とも市町村と連携をしながら適切に対応してまいる考えでございます。</p> <p>〔柴田総合政策部長兼地域振興監〕</p> <p>今後の自衛官の募集についてでございますが、委員ご指摘の集団的自衛権の行使につきましては、今後、自衛隊法など関係法令の改正に伴う、国会審議がなされるものと承知をいたしております。</p> <p>自衛官の募集事務などを含む今後の扱いにつきましては、そうしたものを踏まえ国において定められるものと承知をいたしており、道といたしましてはそうした状況を踏まえ適切に対応してまいりたいと考えております。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>まらない海外の戦地へ派遣をされると、そこでは、死も当然のことながら想定されるということは、新たにこれから起こるわけです。</p> <p>したがって、それは募集にどのように影響するとお考えですかとお聞きした訳でございますから、その影響があると思っているのか、ないと思っているのかだけでも、はっきりお答え願いたいと思います。</p> <p>これで終わりにしますけれども、もう時期的には、たとえば高校卒業される方は来年の就職のこと考える訳でございます、当然のことながら、協力会を含めて、各学校等にも、それらのことについて募集についてお願いに行っていると思う訳でございます。それは、今先ほど申しましたけれども、テレビで「果てしなく広がる夢」だとか、そういうことではなく現実的な問題ということになっていくだろうと思っている訳で、先ほど部長がお答えになったのは、来年の統一自治体選挙の後に自衛隊法も変わっていくだろうということはそれはそれでわかりますけれども、しかも、7月1日に閣議決定をされていく、そして関連法は先ほど言ったような時期であると。</p> <p>だとすれば、来年募集を受けて、その募集に沿って、自衛隊を受けようという方々には、予めきちっと本当のことを伝えていかなければならないと思う訳でございます、単に国からということではなくて、そのお手伝いもされてる皆さんでございますから、是非、そのことを十分、心の中にとめて対応をよろしく願いたいとして、私の質問を終わります。</p>	